

## 政治分野におけるジェンダー平等 ～男女が共同参画する民主政治の実現～

誰もが個性と能力を発揮し、地域社会の担い手となって持続可能な発展を実現していくためには、性別にかかわらず多様な人が様々な分野の方針決定過程に参画することが欠かせません。しかしながら、政治分野における女性の参画は低調であり、そのことが多くの社会課題の解決を困難にしている背景になっています。

### 計画の重点目標Ⅱ 様々な分野における男女共同参画の促進と方針決定過程への女性の参画拡大

#### 施策の方向

- 1 女性の参画拡大・登用促進の機運醸成
- 2 各分野における多様な人材の確保・育成
- 3 職場や地域における女性の参画拡大
- 4 政治・行政への女性の参画促進
- 5 役場における女性登用の推進

#### 主な取組

- ・女性の参画拡大・登用促進に向けた広報・啓発
- ・政治・行政について関心を高めたり、知識を習得する機会の創出
- ・女性の職員の採用・登用・育成の推進
- ・審議会等委員への女性の登用推進 など

### ■政治分野における女性の参画状況は、日本は世界で、鹿児島県は全国で下位

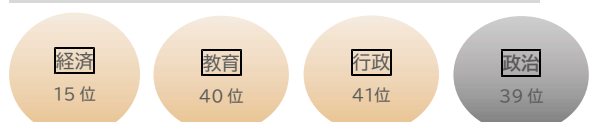
スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」は、世界各国の政治・経済・教育・健康の4分野を分析し、男女間の格差を測るジェンダー・ギャップ指数を毎年発表しています。それによると、2025年の日本のジェンダー平等達成度の順位は146か国中118位。特に政治分野は男女格差が大きく、125位です。

一方、「地域からジェンダー平等研究会」が、政治・行政・教育・経済の4分野で分析し、公表している2025年の「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」において、鹿児島県は政治分野で全国39位と下位にとどまっています。

ジェンダー・ギャップ指数の日本のランキング(2025年)



都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の鹿児島県のランキング(2025年)

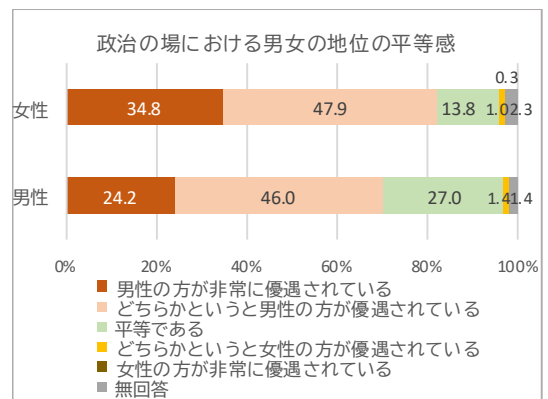


### ■政治分野における性別による不平等感

本町議会の女性議員は、2020年に初めて2名誕生し、現在も2名です。その議員比率20.0%は、県内及び全国の町村議会の平均(14.0%と17.0%)より高いものの、全国では30の市町村が40%以上です(ともに2024年)。

なお、2023年に実施した住民意識調査で、家庭、教育の場、職場、法制度、政治の場、地域活動、社会通念・慣習などの7分野について男女の地位の平等感を聞いたところ、「男性の方が非常に優遇」又は「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した人の割合が最も高かったのは「政治の場」で、中でも30～60代の女性が高くなっています。

※男女共同参画に関する意識調査結果の概要版は役場のHPに掲載中



### ■地方議会に女性の政治参画を阻む壁

内閣府の「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」(2025年)では、女性の政治参画の障壁として、主に以下の5つが考えられるとし、それぞれの課題に応じた取組を求めています。

①政治は男性が行うものだという周囲の思い込みやそれによる慣習・環境(固定的性別役割分担意識)

②自身や家族、支援者等が受けるハラスメント被害

③議員活動と家庭生活・職業生活との両立環境が未整備

④周りに同性の候補者・議員が少なく(おらず)、相談しやすい環境が不足

⑤専門性や経験の不足

また、2018年に成立した「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」(2021年改正)は、国・地方公共団体に政治分野において男女共同参画を推進する施策を策定することを義務づけ、政党等に男女別候補者数の目標設定や候補者の選定方法の改善、ハラスメントへの対策等に努めることを定め、国及び地方の議会選挙における男女の候補者数ができる限り均等となることをめざしています。

本町においては、政治分野における男女共同参画を推進するため、固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発活動や町政・議会への関心を高めていただくための情報発信等に取り組むほか、役場の審議会等委員や地域組織、事業所等における女性の参画・登用の促進等を通じ、女性の政治参画の基盤づくりに努めています。

※役場では女性が政治や行政について共に学ぶ機会を提供します。関心のある方は総務企画課企画係にお問合わせください。